

(法第28条関係)

## 平成29年度事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(特定非営利活動法人ハートフルハート未来を育む会)

### 1 事業の成果

平成29年度は、①子育て支援事業、②保育園幼稚園等訪問事業、③コミュニティ支援事業、④支援活動サポート事業、⑤児童生徒健康増進事業の5事業を実施した。

- ① **子育て支援事業**：前年と同様に市町村から委託を受けて、郡山市、白河市、田村市、浪江町、矢吹町、平田村の6市町村に実施した。特に郡山市は親子遊びと親ミーティングの支援の他に、ペップキッズでの心のケア相談会や、「気になる子ども」への対応について保育士の相談に応える巡回支援も行った。また今年度も郡山市ニコニコ子ども館での当会主催の親子遊びと親ミーティング支援を、年7回実施した。

また本年も NPO 法人郡山ペップ子育てネットワークの求めで、ペップキッズこおりやまに臨床心理士を月3人派遣した。①の支援受益者は2,415人。派遣した臨床心理士269人、保育士296人。支出額は11,574,000円

- ② **保育園幼稚園等訪問事業**：福島県私学法人課から事業委託を受け、県内の私学法人幼稚園・保育園・小・中・高・専門学校に臨床心理士を派遣して緊急スクールカウンセリングを行った。当該校のニーズに従って子どもや保護者に寄り添いカウンセリングし、保育士や教員には専門的な助言を行った。派遣先50校に30人の臨床心理士を派遣した。支出額は26,516,000円

- ③ **コミュニティ支援事業**：前年に引き続き伊達市の事業委託を受け、伊達市保健師とともに「元気アップ復興隊」を組み、地域サポート・乳幼児親子サポート・自主避難帰還者サポート・個別相談を実施した。当会から臨床心理士、保育士、健康運動士等を派遣。若い世代が自主避難してしまい残された高齢者の孤独や農業ができない喪失感を癒やし、地域コミュニティの絆を再生。さらに自主避難から帰還して再適応を図ろうとする親子をサポートした。③の受益対象者は1,543人。派遣した臨床心理士192人、保育士32人、運動指導士35人、その他48人。支出額7,619,000円。

- ④ **支援活動サポート事業**：当会の東日本大震災後の親子支援の経験を、熊本地震の支

援者に役立ててもらえるように、熊本県御船町にて支援活動サポート事業を行った。  
臨床心理士7人、保育士3人を派遣。

- ⑤ **児童生徒健康増進事業**：7月に西郷村立西郷第一中学校にて当会の希望プランを実施し、それを地域の教師に見学してもらい心理教育を含む包括的放射線教育の研修の機会とした。臨床心理士5人、講師その他5人。④⑤で支出額2,512,000円  
以上平成29年度は、総額**48,221,000**円の規模で事業を実施した。

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
子育て支援事業 [U]	[郡山市] 子育て広場に関する心のケア相談会	年10回	ペップキッズ	心理士10人	相談会に来る親子 子6人 大人22人	11,574
	親子遊びと親ミーティングの支援	年7回	ニコニコ子ども館	心理士20人 保育士21人	親子遊びに来る親子 子85人 大人85人	
	保育士等からの子供に関する相談会	年12回	郡山市立保育所	心理士24人	保育所等の子360人 保育士49人	
	保育士等からの相談会(追加支援)	年4回	郡山市認可幼稚園 認可保育園	心理士8人	私立幼稚園・保育園等の子203人 保育士等18人	
	[浪江町] 親子遊びと親ミーティングの支援	毎月3回	いわき市 南相馬市 郡山市	心理士84人 保育士99人	親子遊びに来る親子 子289人 大人235人	
	[矢吹町] 親子遊びと親ミーティングの支援	毎月2回	矢吹町	心理士57人 保育士84人	親子遊びに来る親子 子222人 大人188人	
	[平田村] 親子遊びと親ミーティングの支援	毎月1回	平田村	心理士24人 保育士36人	親子遊びに来る親子 子169人 大人106人	
	[田村市] 親子遊びと親ミーティングの支援	年8回	田村市	心理士16人 保育士16人	親子遊びに来る親子 子77人	

					大人 48人	
	[白河市] 親子遊びと親ミーテ ィングの支援	年 5 回	白河市	心理士 10人 保育士 20人	親子遊びに 来る親子 子 75人 大人 70人	
	[自主開催] 親子遊び追加開催	年 7 回	ニコニコ 子ども館	心理士 16人 保育士 20人	親子遊びに 来る親子 子 54人 大人 54人	
保育園幼稚園等訪問事業 [S]	幼稚園保育園等への カウンセラー派遣	毎月	私立幼稚園 私立保育園 私立中・高 校 専門学校	30人	県内私学法 人 50校	26, 516
コミュニティ支援事業 [D]	地域サポート お茶のみ交流会 D1	年間 45 回	伊達市保健 センター	心理士 69人 運動指導士 35人	大人 349人	7, 619
	個別相談 D2、D6	年間 121 回	伊達市	心理士 73人 放射能相談 員 48人	大人 283人	
	乳幼児親子サポート D3、D5	年間 26 回	伊達市保健 センター	心理士 35人 保育士 16人	子 439人 大人 418人	
	自主避難帰還者サポ ート D8	年間 11 回	伊達市保健 センター	心理士 15人 保育士 16人	子 21人 大人 33人	
その他この 法人の目的 を達成する ために必要 な事業	児童生徒健康増進事 業	H29. 7. 3、 6	西郷中学 校	心理士 5人 講師 1人 その他 5人	中学生 318人 教員 46人	2, 512
	熊本支援事業	H29. 7. 31 ~ 8. 2	御船町、 上野保育 園	心理士 7人 保育士 3人	子 18人 大人 14人 支援者 30人	
	研修 (保育士、心理士)	心理 1回 保育士 2 回				
	振返り会議 (研修)	2 月 17, 18日	八幡屋	16人	20人	
	その他償却費、 寄付金等	通年	事務所			
合計						48, 221

#### 備考

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額を記載する。
- 3 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 4 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。
- 5 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。